

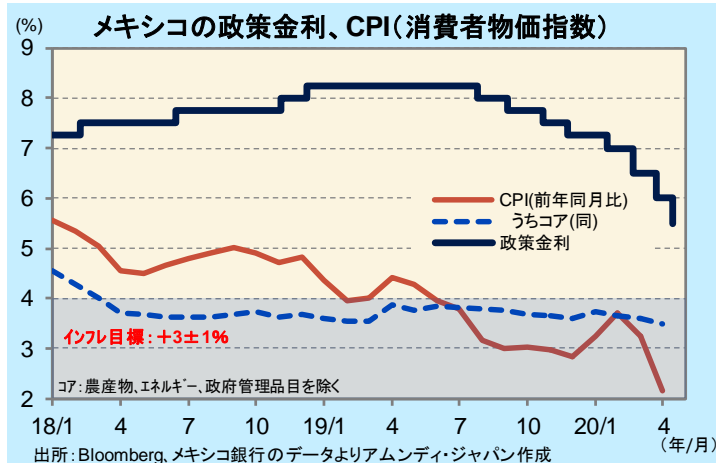
アムンディ・マーケットレポート

メキシコの金融政策(5月)について

- ① 政策金利は0.5%引き下げの5.5%となりました。景気後退によるインフレ圧力低下に対応しました。
- ② 実質金利はまだ高く、まだ利下げ余地があるといえます。政府側からもそのような発言がありました。
- ③ ペソは安値圏で推移していますが、景気対策効果と米国の経済活動再開の影響が追い風と見えています。

追加利下げの公算大

メキシコ銀行(以下、中銀)は5月14日に定例理事会を実施し、政策金利の翌日物金利を6.0%から5.5%に引き下げました。利下げは7会合連続です。原油急落の影響で4月のCPIが前年同月比+2.2%へ大幅に鈍化し、インフレ目標の中心(+3%)を大きく下回りました。コア指数は同+3.5%と緩やかな低下にとどまりましたが、景気後退に伴い、サービス品目を中心に今後鈍化してくる公算が大きく、インフレ圧力が低下していることに対応する形となりました。

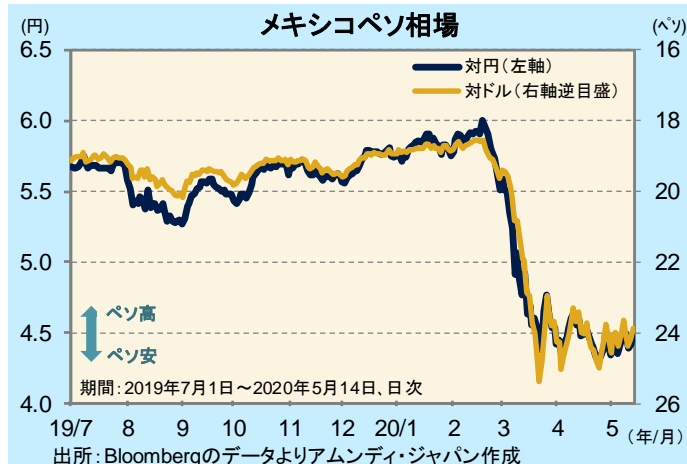


メキシコ経済は、2019年からの景気後退傾向が、経済活動抑制で拍車が掛かってしまい、非常に厳しい状況にあります。中銀はこうした状況を受け、さらなる緩和も辞さない構えです。政府側からもエレラ財務公債相が、利下げ余地があると発言しています。実際、政策金利はインフレ率を3%以上上回っています。ブラジルと南アフリカがほぼインフレ率と同水準、インド、トルコがインフレ率を下回っているなど、他の新興国との比較では高い状態といえ、追加利下げの公算が大きいと見込まれます。

ペソの投資環境は改善へ

メキシコペソ(以下、ペソ)相場は、2月から3月にかけて急落した後、安値圏で神経質なもみ合い状態となっています。ペソは、急落以前は、新興国通貨の中では底堅かったもので、その分下落も大きくなったと見られます。

政府が5月18日から経済活動を再開し、工場の再稼働を進めていくと表明しました。経済関係の深い米国でも経済活動再開の動きが出ていることから、この流れが本格化してくると、景気回復の道筋が鮮明に見えてきます。また、諸外国に比べやや規模が見劣りするものの、景気対策の効果も、経済活動再開と共に顕在化してくると見込まれます。利下げ余地があることと合わせると、景気は年後半にかけて回復に転じる可能性が高いと予想され、ペソに投資しやすい環境になってくると考えられます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2005012>